

学術委員会の活動と研究基盤に関する調査研究展開

佐々木 隆太 理事(学術) 学術委員会 委員長

COREにおける学術委員会の役割



研究イノベーション学会

IRIS ↔ CORE 学術委員会 ↔ 小委員会 (IR・共用システム)



研究基盤に関する知見

- ◆ 共用システム・評価
- ◆ 技術・ノウハウ
- ◆ 人財育成・評価
- ◆ システム・モデル
- ◆ 組織・制度
- ◆ サービス・事業化
- ◆ イノベーション・社会/地域貢献
- ◆ 政策
- ◆ 産学連携

調査・集積・分析

- ◆ 調査研究・学術研究
- ◆ 体系化
- ◆ データベース化

共有・展開

- ◆ 事業化・コンサルティング
- ◆ データプラットフォーム
- ◆ 新たな取組み/仕組みづくり

研究を最大化する
研究基盤システムの構築と発展

行動計画

(1) 「研究基盤にかかる学術研究の領域形成と知の集積」

- ① 学術研究の体系化(機器共用、人材育成、科学社会学、政策研究、イノベーション研究)
- ② 各小委員会の活動において学術的な展開、成果発表を促す
- ③ 研究基盤に係る国内外調査を通じた情報整理と集積

(2) 「研究基盤にかかる学術交流の推進とネットワーク拡大」

- ・ 研究イノベーション学会研究基盤分科会との連携
(研究イノベーション学会年次大会での企画連携→

〈ホットイシュー〉 研究・イノベーション学会第38回年次学術大会

我が国の成長を支えるイノベーション・コモンズ~研究環境構築と人材育成

R6年度に向けた『研究技術計画』特集号での企画連携、セミナー等開催連携)

- ・ その他団体、展示会等でのアピール (RA協議会における企画)

RA協議会における研究基盤関連セッション

セッション予稿集

E-1:研究力分析とその活用

研究基盤の可能性～現在と未来～

現在大学は、政策を受け、各大学に特色ある様々な事業を展開している。政策的な投資効果の最大化を考えた場合、いかに大学や社会のシステムに実装されるかが重要となる。事業の取組みが実装された結果、新たな課題が見え、さらなる発展、自律的な取組みに波及する。URAの業務は多様とされるなか、施策(新たな取組み)を研究システムに実装することが、URAの役割の一つではないか。

今回、施策の実装に向けた取組み事例として研究基盤に注目する。研究基盤においては、コアファシリティ構築支援プログラム、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ¹⁾等の政策的な動きに加え、最近では研究基盤協議会の設立と一般社団法人化²⁾といった新たな共創の動きを見ている。また、令和4年3月に共有化のためのガイドライン³⁾が文部科学省により示され、多くの大学、研究機関において、研究機器の共用の仕組みが導入されつつあるが、各大学や研究機関における研究戦略や研究システムへ実装はこれからの課題である。本セッションでは、研究基盤を先導する登壇者と、研究基盤の可能性、研究システムへの実装のこれからを議論する。

1. 内閣府-研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/index.html>

2. 一般社団法人研究基盤協議会

<https://www.jcore2023.jp>

国の共用事業に関わる有志が集い、2021年1月に結成。2023年1月に、自立したサステナブルな研究基盤エコシステム構築への貢献を目的とし一般社団法人化。

国の共用事業・機器の共用推進に向けたガイドライン

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html

セッション実行委員(ファシリテーター)

氏名：佐々木隆太 所属：北海道大学創成研究機構GFC副センター長



金沢大学のURAとして勤務後、2017年から北海道大学GFCにて研究基盤の事業化に従事。最近では、学生のプロダクト開発を応援する北大テックガレージといった研究基盤の可能性を広げる取組みを展開。研究環境の充実と研究基盤によるイノベーション創出を推進しながら、大学の機能、科学技術と社会の関係深化を探索している。

登壇者

氏名：林周平 所属：文部科学省 研究環境課 課長補佐



大学院で生物・環境工学専攻を修了後、文部科学省に入省。基礎研究の振興、マテリアル革新力強化戦略策定等の業務に従事した後、二年間フランスのリール大学へ留学。現在は研究環境課課長補佐として、NanoTerasuをはじめとする大型共用施設から、各大学のコアファシリティといった研究基盤の共用推進に関する業務を担当している。

氏名：荒砂茜 所属：東海大学マイクロ・ナノ研究開発センター 講師/URA



JSPS特別研究員等を経て、2017年に金沢大学にURAとして着任。研究基盤に関する文科省事業等の取得と実行で、プレ・ポストに幅広く関与。研究基盤に係るデータの観点から同大学のデータマネジメントポリシー策定や、技術職員のキャリアパス構築に貢献し、研究環境向上・施策に貢献。2022年からは東海大学URA(講師)として、IR・証拠に基づく(EBPM)各種施策立案にも奔走中!

氏名：江端新吾 所属：東京工業大学 企画本部 戦略的経営室/オープンファシリティセンター 総括理事・副学長 特別補佐・教授/センター長補佐



2009年北海道大学にて博士(理学)を取得。大阪大学、北海道大学にて宇宙科学・分析機器開発に従事。北海道大学URAステーション副ステーション長、同GFC副センター長等を歴任し、2019年東京工業大学に着任。現在、内閣府上席科学技術政策フェロー、文部科学省科学技術・学術審議会研究開発基盤部会委員、研究設備・機器共用ガイドラインの検討会座長等を通じ研究基盤政策の専門家として活動。2023年1月、(一社)研究基盤協議会を設立。

セッション予稿集

A-3

若手URA-技術職員-事務職員のクロストーク ～研究支援の高度化に向けて～

令和5年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージにおいて、URAや技術職員等の高度な専門職人材を含む「全学的な研究マネジメント体制の構築」が掲げられています。しかしながら、URA-技術職員-事務職員の連携は重要な要素でありながら、現状ほどの大学でも十分に進んでいないと思います。

本セッションでは、各立場で精力的に活躍しているURA、技術職員、事務職員の方に、職種・組織を超えた連携事例や日頃感じている課題についてご紹介いただきます。講演者3名とも、学内外のネットワークで精力的に活動されています。

(参考)

URAコミュニティサロン:

<https://www.rman.jp/news/2021/11/202111252ura.html>

研究基盤協議会若手ネットワーク:

https://www.jcore2023.jp/activities/committee/commit-1/young_nw/

大学間連携ナレッジシェアリング:

<https://winactor.com/case/educational-initiatives/41474/>

パネルディスカッションでは、職種間での協働や職種を超えた連携による研究支援の高度化について、講演者や参加者の皆様と一緒に議論したいと思います。

本セッションが職種間・組織間・若手間の交流のきっかけとなり、全学的な研究マネジメント体制の構築に繋がることを目指します。

セッション実行委員

氏名：川谷 健一 所属：富山大学 研究推進機構・コーディネーター (URA)



2015年に弘前大学のURAに着任し、JSTのCOIプログラムのプロジェクト支援を担当。2019年から長岡技術科学大学のURAとして、大型事業の申請や運営を担当。2022年からは富山大学に移り、産学連携業務を担当している。

登壇者

氏名：米澤 恵一朗 所属：九州工業大学 先端研究・社会連携本部 産学イノベーションセンター・URA



千葉大学で有機半導体の物性研究で博士(理学)を取得。学術振興会特別研究員(学振)DC2の切り替えで学振PDとして約1年間分子科学研究所でポストドクとして勤務。その後、九州工業大学にURAとして着任し7年目。プログラムマネジメント型のURAとして基礎研究から社会実装まで一貫した支援を行うことが特徴。クロスアポイントメントでJSTイノベーションプランナーとしても活動中。

氏名：稲角 直也 所属：大阪大学 技術部・技術職員



2008年に大阪大学に入職し、共用NMRの運営を担当。2011年より機器共用事業(設備サポートセンター整備事業、新たな共用システム導入支援プログラム、研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム(SHARE)、コアファシリティ事業)に参加し学内外の研究者に対し分析相談や利用支援を実施。2014年に全国NMR技術職員ネットワーク(NMR Club)を発足し機関を超えた技術連携・人材育成の活動を推進。

氏名：久保 利樹 所属：長岡技術科学大学 総合情報課 DX推進係・事務職員



事務職員として総務、人事、産学連携、研究支援(科研費)等の業務に従事。科研費担当時代に組織間における情報交換会を経験し、各大学とのノウハウ共有や担当者同士の繋がりの重要性を実感。2023年度からは総合情報課において、情報・DX担当として従事している。

研究基盤の可能性～現在と未来～ 研究システムへの実装におけるURA

若手URA-技術職員 -事務職員のクロストーク ～研究支援の高度化に向けて～

SciREX

サイレックス事業

科学技術イノベーション政策における
「政策のための科学」を推進しています。


共進化実現プログラム

SciREX事業では、国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進める「共進化実現プログラム」を実施しています。研究者の学術的関心のみに基づく研究ではなく、また行政官が行う委託調査でもない、両者が課題設定の段階から一緒に取り組むという、EBPM（エビデンスに基づく政策形成）の新しい実践です。課題が明確になっているものについては共進化実現ステージ（研究期間：原則2年）として、また課題設定を共に行っていくもの等については共進化準備ステージ（研究期間：原則1年）として取り組みを進めています。

▶ **共進化実現プログラム第Iフェーズ（2019年4月～2021年3月）**

▶ **共進化実現プログラム第IIフェーズ（2021年6月～2023年3月）**

▶ **共進化実現プログラム第IIIフェーズ（2023年10月～）**



研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析

プロジェクト概要

大学における研究推進、質の高い研究成果や新たな学術領域創出、スタートアップ創出、イノベーション促進のためには、日本のアカデミア全体として、研究支援の基盤構築、特に研究設備の効率的な利用・アクセス性の向上を図ることが重要な課題となっている。また、研究支援人材の採用・配置と能力向上も不可欠である。本PJは、日本における研究支援の基盤構築のため、政策立案に資するエビデンス構築を目指すものである。

隅藏 康一（研究代表者） 政策研究大学院大学 教授

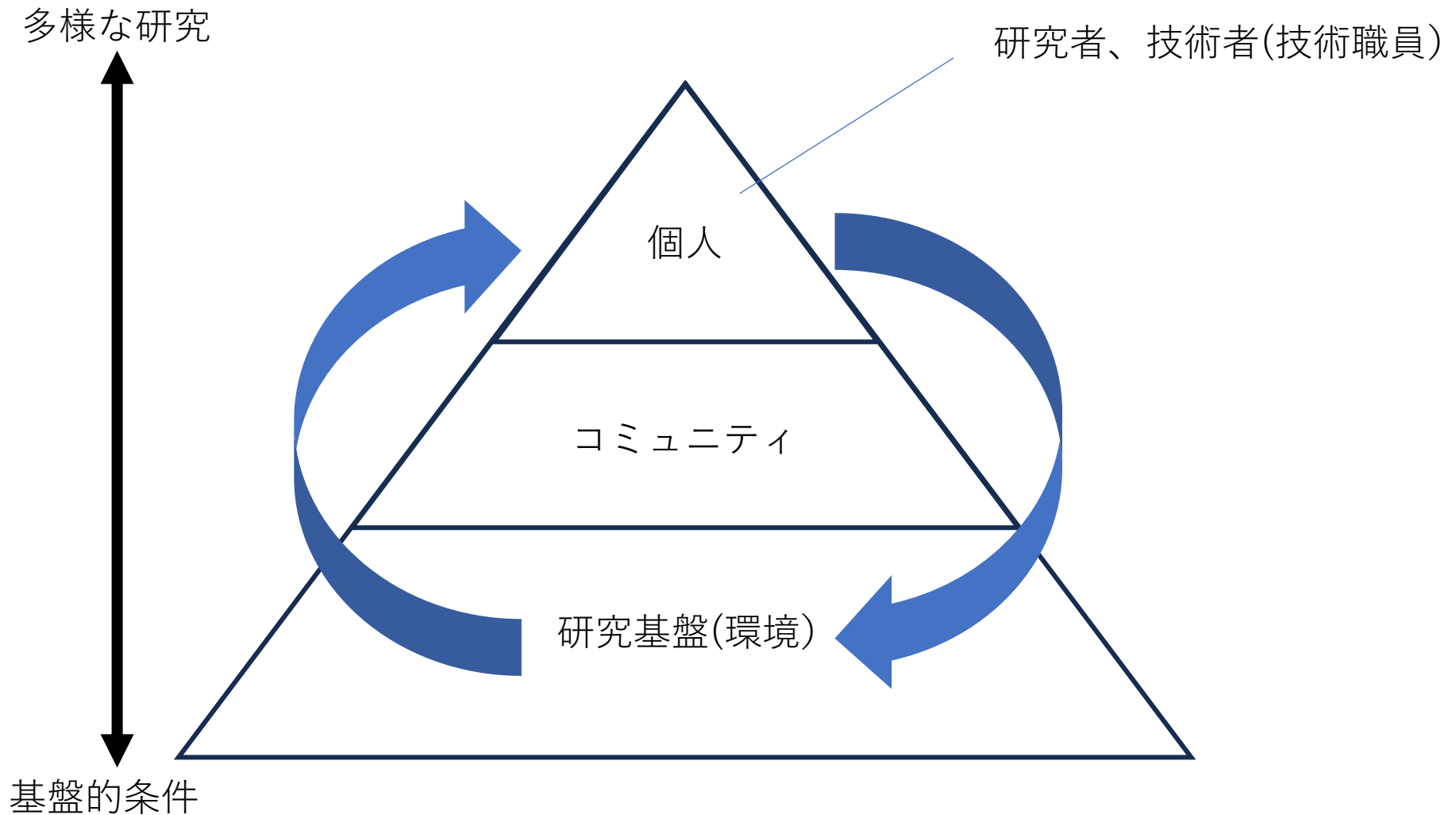
行政担当部署

部署

文部科学省振興局大学研究基盤整備課／科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課／科学技術・学術政策局人材政策課／
文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課

<http://scirex.grips.ac.jp/project/coevolution3-1.html>参照

研究の重層構造における最適な研究基盤とは？



Bowker (1994) による不可視化の状態にあるインフラをいわば逆転させ、それらを戦略的に可視化するインフラストラクチャーの逆転 (infrastructural inversion) という概念を想起させる。